

# 経済大国としてのインドネシアの可能性



**講師:佐藤 百合 氏**(日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所 地域研究センター長)

日本からの投資は急増し、「混乱と停滞」から「安定と成長」へと脱皮したインドネシア。その現状と、日本企業との関係のあり方について、佐藤百合日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所 地域研究センター長が語った。

## 持続的成長の時代に突入した インドネシア

昨年、二つの国際機関から長期世界経済予測が発表された。その一つ、世界銀行の“Multipolarity:The New Global Economy”では、BRICs 4カ国にインドネシアと韓国を加え、「この6カ国の成長が2025年までの世界経済成長の半分以上を占める」とした。一方、アジア開発銀行が発表した『アジアの2050年』においては、経済の主演は「Asia7(中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、タイ)」であるとした。

両者に共通する4カ国の一つが、インドネシアである。

同国は世界第4位の人口大国である一方、名目GDPは18位である。グローバル化、情報化により世界の格差が縮小し、人口の多寡が生産力、購買力に直結する現代にあって、インドネシアは人口規模に見合った経済とはなっていない。すなわち、伸び代が大きい国であると見ることができる。

09年、世界不況により世界経済全体がマイナス成長となる中で、インドネシアは堅調なパフォーマンスを見せ、世界の注目を集めた。これは同国の貿易依存度が他のASEAN諸国に比べ低く、外的要因に左右されにくいことが背景として挙げられる。

では、この成長は一時的なものなの

か、それとも中長期的なものなのか。私は二つの要因から、少なくとも20年は持続的成長が続くと考える。

一つは政治体制の安定だ。スハルト後の体制転換期には4度も憲法が改正され、自由と人権、直接選挙、三権分立、地方自治が確立した。2004年、初の直接大統領選において誕生したユドヨノ大統領は、貧困・失業を削減するべく経済成長を目標に掲げ、経済成長率は6%間近まで上昇した。09年選挙で彼は高い得票率で再選し、世界が「インドネシアの民主主義は本物だ」と認識するに至った。

もう一点は、人口ボーナスがこれから顕在化する点にある。今後20年近く、生産年齢人口が拡大し続ける局面を迎えている。経済成長のための強力なエンジンを積んだ状態にあるのだ。

## 「資源と車」を越えた 深く広い市場を形成

成長期に入ったインドネシアの市場には、「多層的」かつ「多極的」という特徴がある。

経済成長に伴い「中間層」の支出額が8割近くに達したが、その層の年間世帯支出額の上限と下限の差は10倍近くあり、多様な層によって需要が支えられている。一方、首都圏の購買力が高いだけでなく、資源富裕地である東カリマンタも豊かな州になるなど、地域ごとに

多極的な経済を形成している。

投資動向という点では、農園など第一次産業で内資主体であるのに対し、化学・金属・機械などは外資主体となっている。国内の大資本を見ると、1990年代末に機械・化学中心だったものが、2008年ではパーム油などのアグリ・ビジネス、石炭を中心とした鉱業資源へとシフトしている。

こうした変化の中で、日本企業はインドネシアとの関係を見直すべき時期に来ているのではないだろうか。

日本が、インドネシアにとっての貿易・投資・援助の最重要国であることに変わりはない。これまでも多量の鉱物資源を輸入し、輸送機器をはじめ製造業分野で輸出・進出をしてきた。しかし、今後のビジネスチャンスという点では、より深く、より広く、捉える必要がある。同じ製造業でも、例えば単純鋳造から精密鋳造へと深化する方向性があり、また中間層の拡大と都市化により、一次産業からサービス産業まで幅広い市場が形成されている点にも着目したい。

インドネシアをビジネスチャンスとして捉える競争相手は、中国・韓国など多い。ただし、日本には長年築いてきた交流の歴史があり、文化的親和性も高い。今後も理解を深め、ビジネスパートナーの関係を築く価値は非常に大きいであろう。